

共和党大統領候補指名獲得争いと 2024年米国大統領選挙展望

住友商事グローバルリサーチ
シニアアナリスト 足立 正彦
2023年11月 8日

目次 (A Table of Contents)

1. 共和党のホワイトハウス奪還への「追い風」、バイデン不人気	14. 2020年大統領選挙結果と2024年の「激戦州」の役割
2. 世代交代できない民主党	15. 2024年連邦議会選挙での「共和党優位」
3. バイデン再選を阻止しかねない要因	16. 「トランプ再登板」の政策リスク
4. 候補乱立の中で「フロントランナー」の立場を確立したトランプ	17. 民主党系有権者と共和党系有権者の優先課題
5. 出馬を期待された共和党知事と不出馬表明した有力者	18. 米国を分極化させる背景
6. デサンティス、ヘイリー両候補の「強み」と「脆弱性」	19. 下院共和党の内紛(CR成立と米国史上初の下院議長解任)
7. デサンティス知事の「急失速」の背景	20. 統治上の危機に晒される米国(デフォルトと政府閉鎖のリスク)
8. バイデンとトランプ、デサンティス、ヘイリーとの各仮想対決	21. 頻発する「分断政治(ねじれ)」の出現
9. 「バイデン対トランプ」の「再対決」に対する消極的な米世論	22. 党派対立の激化で近年大幅に減少する法律成立数
10. お互いもたれかかるバイデン、トランプ両氏と「不毛の選択肢」	23. 厳しさを増す米世論の対中観
11. バイデン大統領とトランプ前大統領の主要政策	24. 深まる西側諸国と中ロとの対立、グローバル・サウスの台頭
12. バイデン大統領の「経済」と「外交」に対する有権者の不満	25. 「内憂外患」の中で迎える2024年米国大統領選挙
13. トランプ再擁立で共和党はホワイトハウスを奪還できるのか	26. 2024年大統領選挙関連の主要日程

1. 共和党のホワイトハウス奪還への「追い風」、バイデン不人気

バイデン再出馬に対する「消極論」

■ 高齢批判

- 1942年11月20日生、現在80才(米国史上最高齢を日々更新中)
- 2024年大統領選挙で再選を果たし、翌25年1月に第2期目を始動させた場合には82才
- 2期8年の任期を全うして2029年1月に離任した場合には86才
- バイデン再出馬に米有権者も懸念しており、再選を求めずに「一期限りの大統領(“one-term President”）」となるべきとの議論も浮上

■ 大統領支持率の低迷

- 歴代大統領との比較でも低迷する大統領支持率

■ 民主党支持者の間でのバイデン再出馬に対する「消極論」

- 各種世論調査で民主党支持者の間でもバイデン再選に消極的的回答(7割は「再出馬すべきでない、バイデン以外の候補を擁立すべき」)

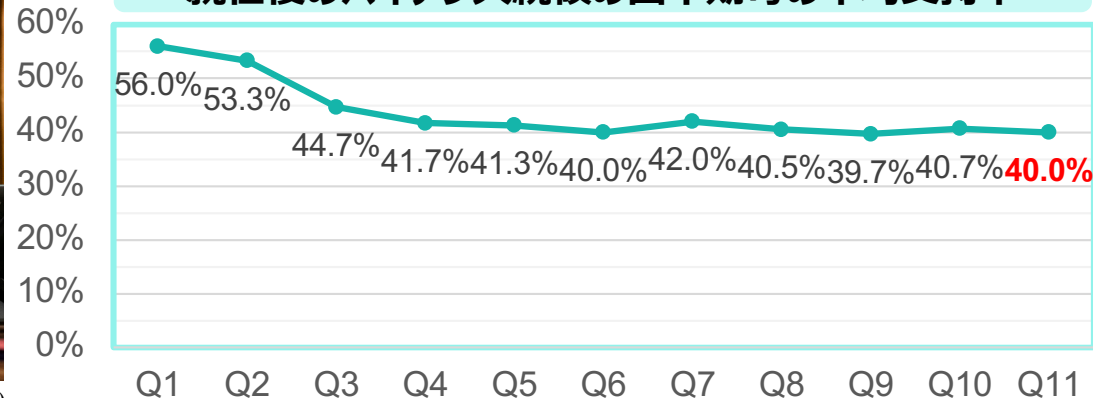
■ 経済運営批判

- インフレ、経済政策“Bidenomics”批判、労組ストの続発

大統領	就任3年目10月の支持率	
<i>Joe Biden</i>	37%	2023年10月
<i>Donald Trump (再選失敗)</i>	40%	2019年10月
<i>Barack Obama</i>	41%	2011年10月
<i>George W. Bush</i>	55%	2003年10月
<i>Bill Clinton</i>	48%	1995年10月
<i>George H.W. Bush (再選失敗)</i>	64%	1991年10月
<i>Ronald Reagan</i>	47%	1983年10月
<i>Jimmy Carter (再選失敗)</i>	31%	1979年10月
<i>Richard Nixon</i>	51%	1971年10月
<i>John Kennedy</i>	58%	1963年10月
<i>Dwight Eisenhower</i>	n/a	1955年10月

(出典: Gallupの統計に基づきSCGR作成)

就任後のバイデン大統領の四半期毎の平均支持率



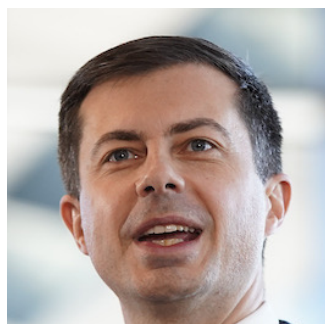
(出典: Gallupの統計に基づきSCGR作成)



2. 世代交代できない民主党



Kamala Harris



Pete Buttigieg



Amy Klobuchar



Gavin Newsom



Gretchen Whitmer



Roy Cooper



Phil Murphy



J.B. Pritzker
(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

Dean Phillips 下院議員(MN-3)の出馬表明(10月27日)



- バイデン再選批判の党内急先鋒
- 穏健・中道派民主党下院議員
- 超党派の議員連盟 *Problem Solvers Caucus* 所属

四半世紀に及ぶクリントン夫妻の民主党支配の代償

- 2期8年政権を担当したビル・クリントン(1993年-2001年)
- 上院議員、国務長官を歴任したヒラリー・クリントンの2度(2008年、2016年)のホワイトハウス挑戦
- 2008年のバラク・オバマの勝利による民主党の世代交代の流れを押し戻したヒラリー・クリントンの2016年民主党大統領候補指名獲得と本選挙での敗北
- 2021年1月に最高齢で大統領に就任したジョー・バイデン



(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

3. バイデン再選を阻止しかねない要因

- インフレ再燃(経済運営批判)、*UAW*等の労組ストの続発
 - 2023年6月から本格的に訴えている「*Bidenomics*」に対する有権者の不満(バイデン大統領が訴える「*America is back*」を有権者、とりわけ、ブルーカラー層が受け入れないシナリオ)
 - トランプ再登板を期待するサウジ、ロシア等のOPECプラスの原油価格引き上げによる米国大統領選挙への介入
-
- ハンター・バイデン(次男)、ジェームズ・バイデン(実弟)ら一族の国際取引を巡る疑惑に対する共和党の追求と**バイデン一族のイメージ悪化**
 - 下院共和党によるバイデン大統領に対する大統領弾劾手続き発議のための調査開始(トランプ氏の盟友ジム・ジョーダン下院司法委員長主導)
-
- バイデン大統領の「超党派主義(“bipartisanship”)」への穏健派共和党員や無党派層の失望
(バイデン大統領は共和党有力者を誰も閣僚には登用せず。オバマ大統領が共和党員のレイ・ラフドを運輸長官に起用し、ロバート・ゲーツ国防長官を留任させたのとは対照的。バイデン氏はジェフ・フレイク元上院議員を駐トルコ米国大使に、シンディ・マケインを国連世界食糧計画(*WFP*)事務局長にそれぞれ起用)
 - 第3政党候補の擁立を目指すNo Labels(バイデン再選への無党派層の不満、ジョー・マンチン上院議員(*D-WV*)の出馬の可能性)



(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

4. 候補乱立の中で「フロントランナー」の立場を確立したトランプ

トランプ政権関係者(2人)



Donald Trump



Mike Pence (撤退)



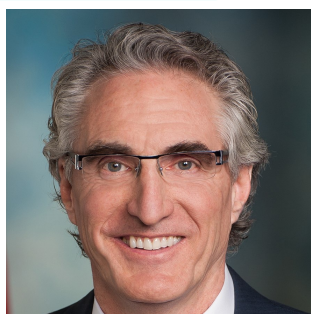
Nikki Haley

(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

現職知事・元知事(4人)



Ron DeSantis-FL



Doug Burgum-ND



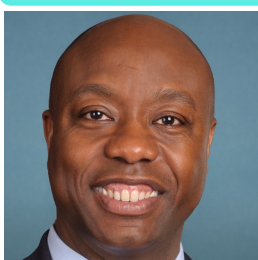
Asa Hutchinson-AR



Chris Christie-NJ

(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

上院議員(1人)・その他(3人)



Tim Scott-SC



Will Hurd(撤退)



Vivek Ramaswamy



Larry elder



Francis Suarez

(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

「乱立状態」が意味するもの

- 2016年共和党大統領候補指名獲得争いとの酷似
- 反トランプ票の複数候補への分散と「トランプ優位」

共和党系有権者が投票する共和党候補 Fox News最新世論調査 (2023年9月9日-12日)

Doug Burgum	-
Chris Christie	2%
Ron DeSantis	13%
Larry Elder	-
Nikki Haley	5%
Asa Hutchinson	-
Mike Pence	3%
Vivek Ramaswamy	11%
Tim Scott	3%
Donald Trump	60%

(出典: Fox News 最新世論調査結果(2023年9月9-12日)に基づきSCGR作成)

5. 出馬を期待された共和党知事と不出馬表明した有力者

米経済界のリーダーらが出馬を期待する現職知事3人



Glenn Youngkin-VA



Chris Sununu-NH



Brian Kemp-GA
(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

■ 共和党現職知事に対する米経済界のリーダーらからの出馬要請

- トランプ前大統領やデサンティス知事に対する米経済界の不満(保護主義への傾倒、企業に対する敵対姿勢)
- 経済に強い現職知事への期待
- 無党派層や女性有権者の離反を招かない候補擁立の必要

不出馬表明したトランプ政権閣僚経験者1人と上院議員5人



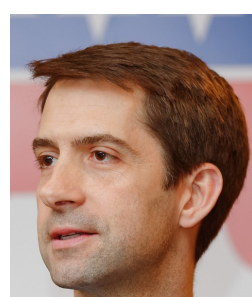
Mike Pompeo



Ted Cruz-TX



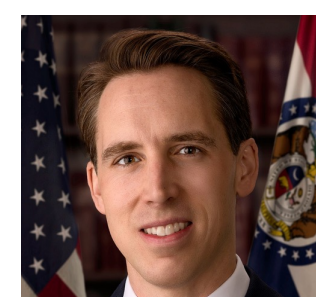
Marco Rubio-FL



Tom Cotton-AR



Rick Scott-FL



Josh Hawley-MO
(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

■ 2028年大統領選挙を視野に入れた不出馬の判断

- 2024年共和党大統領候補指名獲得争いでトランプ氏とは指名獲得を争わずに2028年大統領選挙を視野に入れて不出馬を判断
- トランプ支持者を2028年大統領選挙で取り込む戦略
- 第2次世界大戦後に同一政党が政権を3期連続して担当したのはレーガン政権2期とブッシュ第41代政権1期の一度のみ、2024年大統領選挙でバイデン再選となったとしても2028年には政権交代の可能性

6. デサンティス、ヘイリー両候補の「強み」と「脆弱性」



デサンティス知事
(出典: WIKIMEDIA COMMONS)



ヘイリー元国連大使
(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

生年月日 (年齢) 出身地	● 1979年9月14日生まれ(44才) ● フロリダ州ジャクソンビル出身	● 1972年1月20日生まれ(51才) ● サウスカロライナ州バンベルグ出身
主な経歴	● フロリダ州知事(2019年1月8日-) ● 下院議員(フロリダ州6区選出(2013年1月3日-2018年9月10日)) ● 米海軍従軍(イラク戦争等従軍)	● 国連大使(2017年1月27日-2018年12月31日) ● サウスカロライナ州知事(2011年1月12日-2017年1月24日) ● サウスカロライナ州議会下院議員(2005年1月11日-2011年1月11日)
政策的立場	● 新型コロナ禍でロックダウン解除 ● 教育、人工妊娠中絶の制限強化等の社会的争点重視 ● ディズニーとの対決(反企業姿勢) ● 中国敵視、対ウクライナ支援消極姿勢	● インド系米国人女性としてのジェンダー、人種面での多様性 ● メキシコとの国境管理強化 ● 中国との対峙、知事経験と国連大使の外交経験 ● 多様性を活かした支持の拡大
家 族	● 夫人と子供3人	● 夫と子供2人
学 歴	● ハーバード大、イエール大卒業	● クレムソン大学卒業

7. デサントイス知事の「急失速」の背景

- **出馬表明時期の判断の誤り**
(共和党支持者の間でのデサントイス支持のピークは2022年11月の知事選再選直後、起訴後急伸したトランプ支持率、日本・韓国、イスラエル・イギリス4カ国外遊後の2023年5月25日に出馬表明)
- 下院議員経験にも関わらず、フロリダ州選出共和党下院議員も支持に回らない**高慢さ**

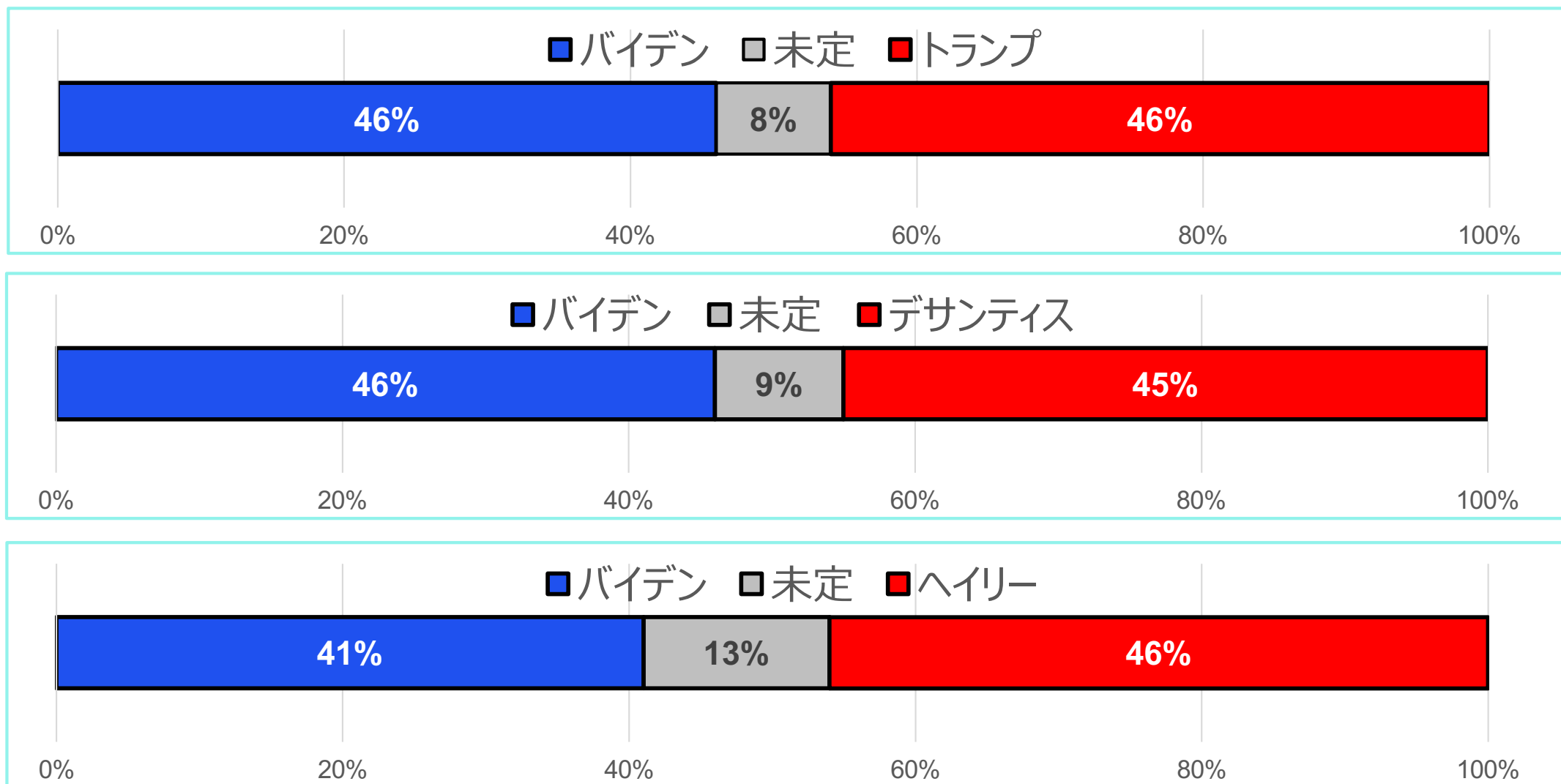


(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

- ディズニーとの対立に象徴される**企業対決姿勢への米経済界からの懸念**
- 妊娠6週間後の人工妊娠中絶を禁止する法案に署名(**極端な社会的争点の立場**)
- 「ウクライナ支援は米国の優先外交課題ではない」とする**外交姿勢への懸念**
- **従来までの支援者に大きく依存した政治資金調達**(広がりを持たない献金ベース)
- **選挙対策本部の機能不全**(大統領選挙キャンペーンを指揮した経験のない選挙対策本部長の起用と選挙対策本部長の交代)
- 2016年共和党大統領候補指名獲得争いでの**ウィスコンシン州のスコット・ウォーカー知事の二の舞**

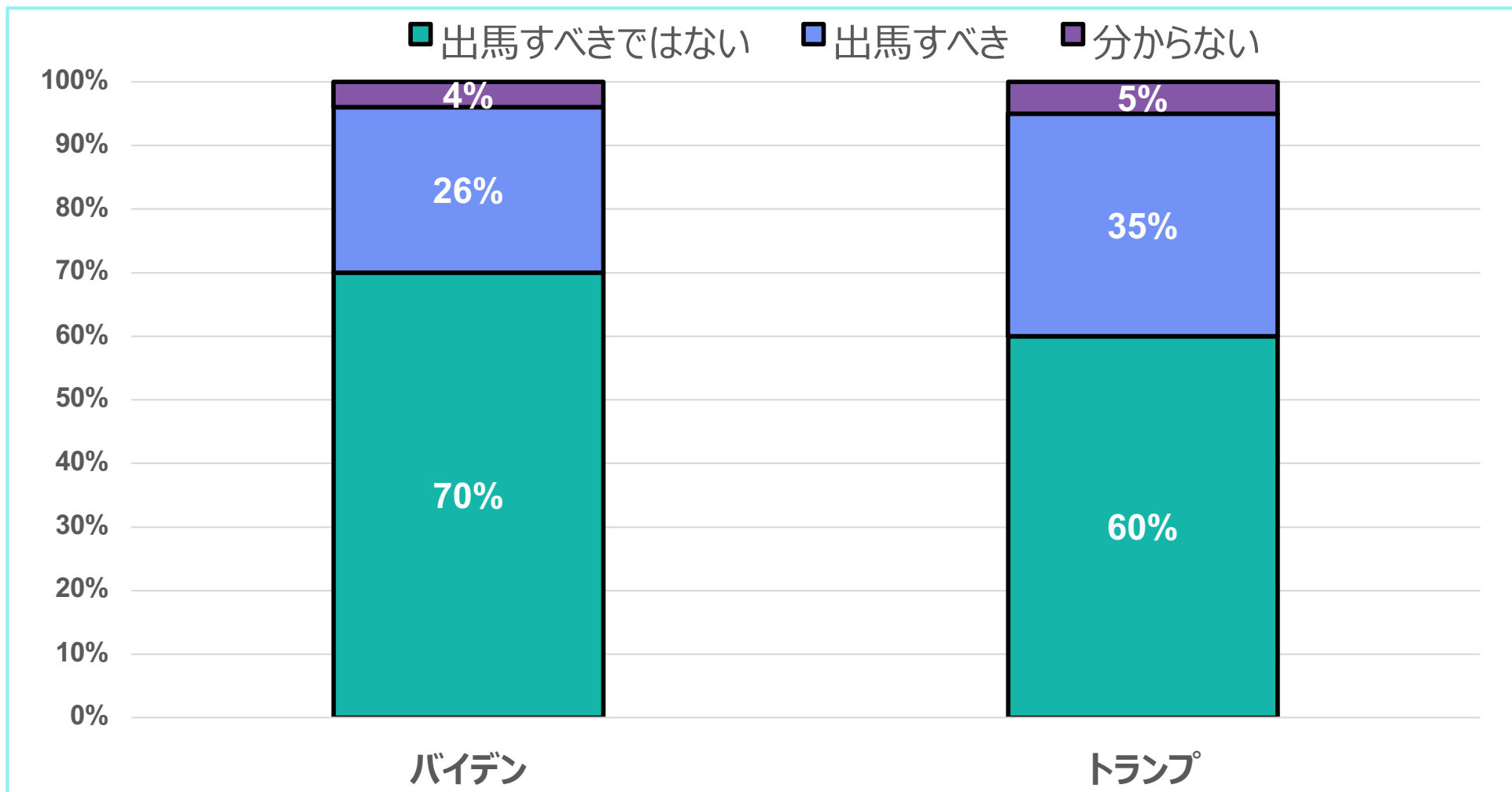
8. バイデンとトランプ、デサントイス、ヘイリーとの各仮想対決

質問：今日大統領選挙の投票があれば、どちらの候補に投票するか



9. 「バイデン対トランプ」の「再対決」に対する消極的な米世論

■ *NBC News* 世論調査(2023年4月14-18日実施) 質問:バイデン大統領、あるいは、トランプ前大統領は2024年大統領選挙に出馬すべきか、あるいは、出馬すべきではないか



10. お互いもたれかかるバイデン、トランプ両氏と「不毛の選択肢」

- 民主党支持者の熱気が欠如するバイデン再選キャンペーン(民主党のホワイトハウス奪還はジョン・ケネディ、ビル・クリントン、バラク・オバマのような40代の若き”Rock Star”を若年層が熱狂的に支援して無党派層に支持を拡大するパターン)
- 共和党内では盤石の支持を獲得する一方、無党派層や女性有権者の猛反発を受けるトランプ前大統領
- 本選挙でいずれの候補にも投票意欲が薄れて有権者が棄権する可能性
- 2020年米国大統領選挙でアリゾナ、ジョージア、ウィスコンシンの3州の合計4万3000票余りをバイデン氏が獲得することで当選に必要な大統領選挙人を確保したが、これら「激戦州」3州でバイデン大統領からの離反があった場合、再選に失敗するリスク

- 民主党支持者の「熱気の欠如」
- 第3候補出馬の可能性(*No Labels*)



(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

- 共和党内の盤石な支持
- 無党派層・女性有権者の「離反」



(出典: WIKIMEDIA COMMONS)



「バイデン対トランプ」の「再対決」が有権者にとり「不毛の選択肢」となる可能性

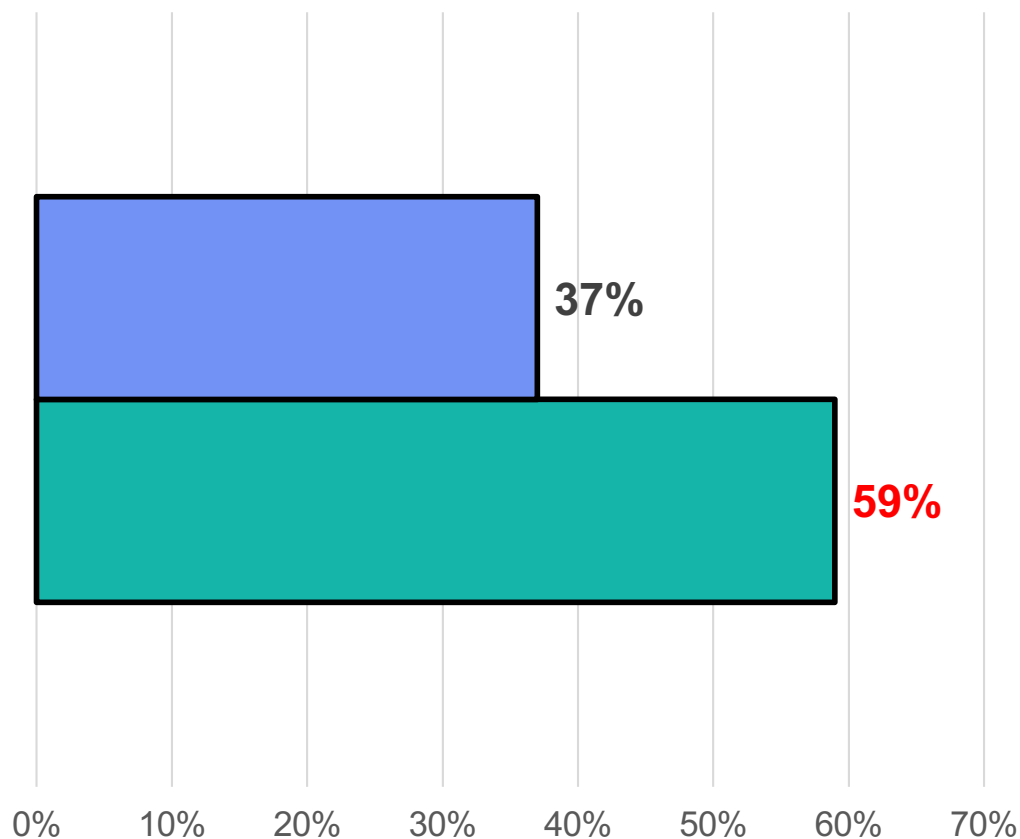
11. バイデン大統領とトランプ前大統領の主要政策

争 点		
■ 経 済	● 中間層重視の「バイデノミクス」の推進 ● 米国の製造業強化と雇用創出 ● 歳出拡大(インフラ整備、産業政策)	● 大幅減税・規制緩和の推進を通じた米経済の活性化 ● 歳出削減(社会・福祉予算の削減)
■ 環境・エネルギー	● 脱炭素社会への移行(“<i>Energy Transition</i>”) ● 再生可能エネルギー施策、EVの普及	● 石油等の化石燃料の開発・利用の推進 ● 雇用減少、脱UAW、中国化の懸念からEV推進には反対
■ 通商政策	● バイ・アメリカン強化等の保護主義寄りの通商政策 ● インド・太平洋経済枠組み(IPEF)の提唱(2022年5月)	● 保護主義政策の推進 ● 報復関税の適用 ● 貿易協定の再交渉
■ 国境管理強化	● 不法移民流入が続く中でメキシコとの国境の「壁」の建設再開への政策転換(2023年10月)	● メキシコとの国境管理の強化 ● 不法移民の取り締まり強化
■ 外交全般 同盟関係 ウクライナ支援	● 同盟国との関係強化、民主主義の推進 ● 国際社会での米国の指導力の発揮 ● ウクライナが支援を必要とするまで対ウクライナ追加支援の継続	● 米国の同盟国に対する防衛負担増要求 ● 「米国第一主義(“<i>America First</i>”)」追求 ● 対ウクライナ追加支援の停止とウクライナ戦争の即時停戦

12. バイデン大統領の「経済」と「外交」に対する有権者の不満

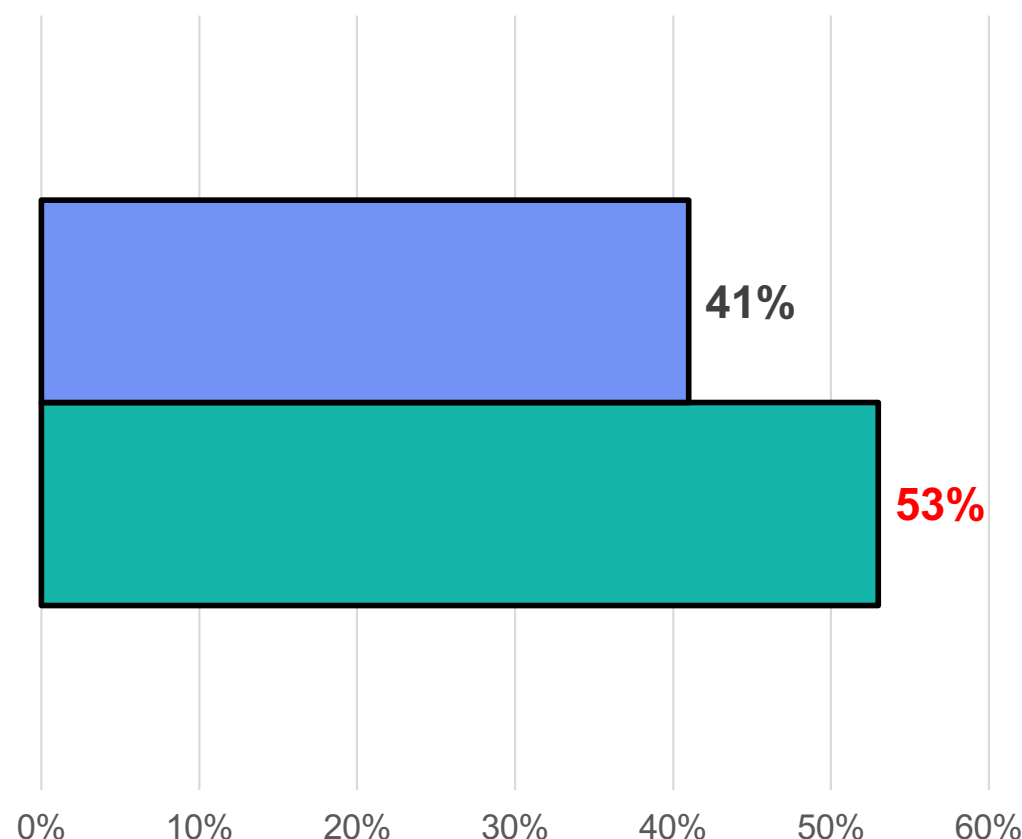
質問：バイデンの「経済運営」を支持するか、
あるいは、支持しないか

■ 支持する ■ 支持しない



質問：バイデンの「外交政策」を支持するか、
あるいは、支持しないか

■ 支持する ■ 支持しない



13. トランプ再擁立で共和党はホワイトハウスを奪還できるのか

■ 相次ぐ起訴・捜査と91の罪状

- 違法な口止め料支払い(ビジネス記録の改ざんとニューヨーク・マンハッタン地区の連邦大陪審による起訴)、最高機密文書等不正持ち出し(フロリダ州マイアミの連邦大陪審により起訴)、ジョージア州選挙介入(同州フルトン郡地区大陪審による起訴)、連邦議会議事堂襲撃事件(連邦法違反)

■ 無党派、女性の「トランプ離れ」、「当選可能性(“electability”)」

- 共和党支持者に熱心に支持される一方、無党派層、女性票のトランプからの「離反」

■ 2022年中間選挙で露呈した大統領選「激戦州」での脆弱性

- PA、AZ、GA、NV、NH、WIといった大統領選挙での勝利に不可欠な「激戦州」での脆弱性(2020年はAZ、GA、WIは得票率1pt以内)

■ 「バイデン対トランプ」の「再対決」の可能性と「相互依存関係」

- バイデン、トランプ両氏ともに自らの再選やホワイトハウス奪還のためお互いを必要とする「相互依存」の関係

■ 大統領選挙本選挙でトランプで本当に勝利できるのか

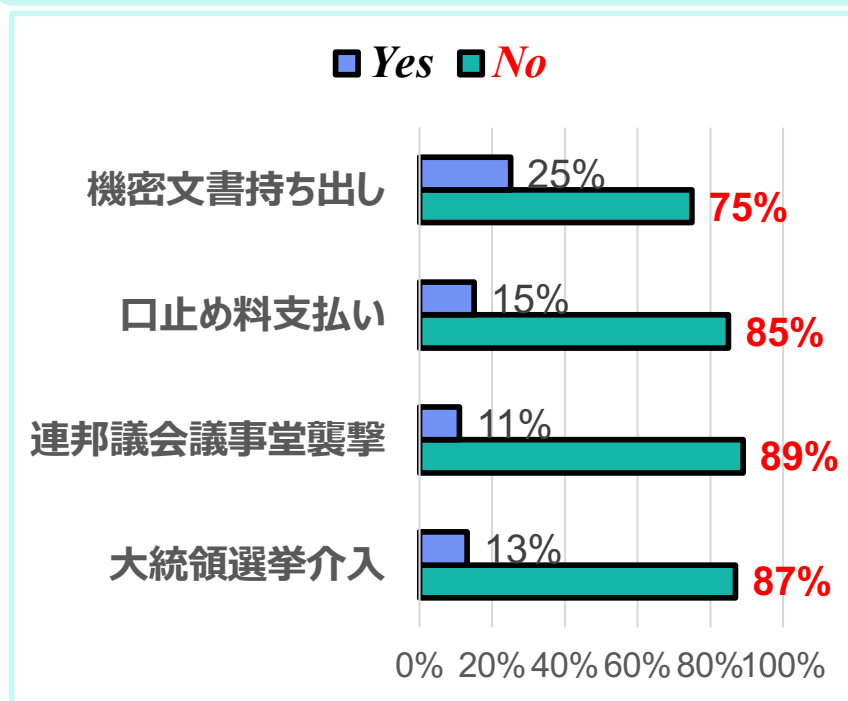
- 2016年大統領選挙での一般投票、2018年中間選挙、2020年大統領選挙、2022年中間選挙の敗北(ポール・ライアン元下院議長の批判)

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.



(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

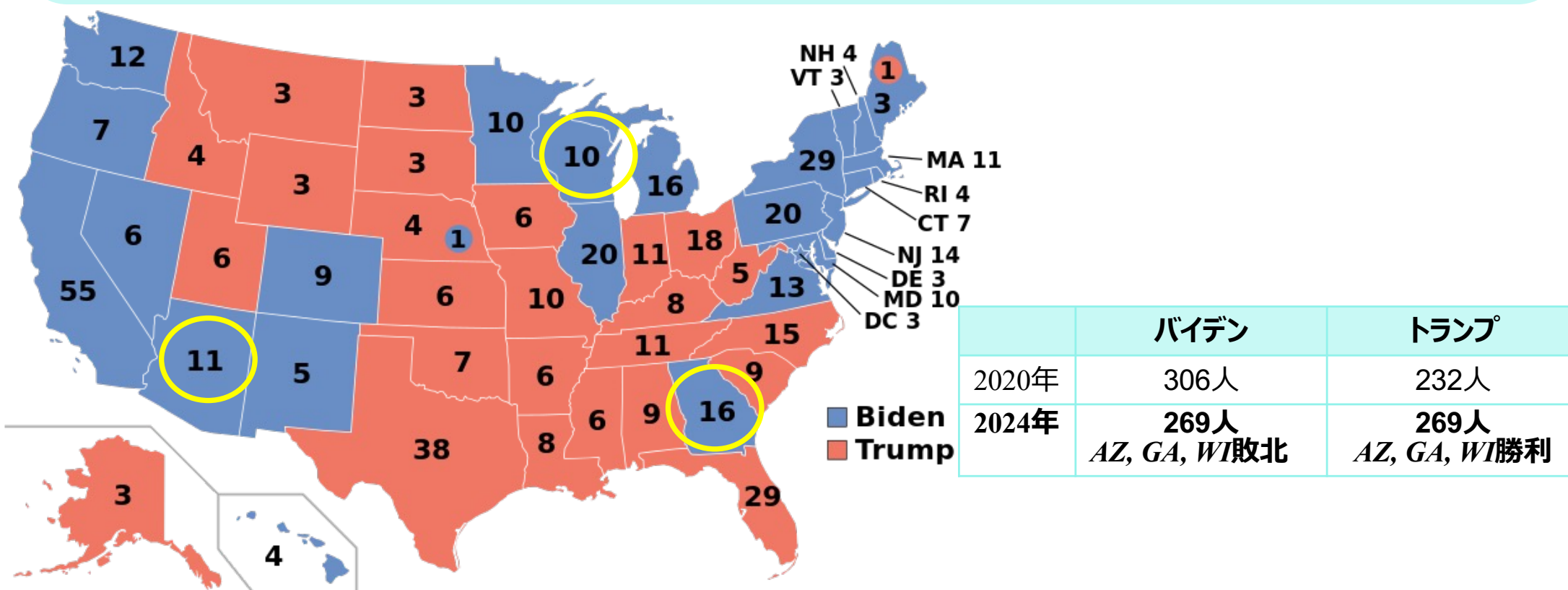
トランプ氏が犯罪を犯したと信じない共和党員
質問：トランプは次の犯罪を犯したと考えるか



(出典: Bright Line Watchの世論調査によりSCGR作成) 15

14. 2020年大統領選挙結果と2024年の「激戦州」の役割

- 2020年にバイデンは一般投票でトランプより705万票多く獲得
- 得票率もバイデン51.5%、トランプ46.8%(バイデンの4.5pt優位)
- 大統領選挙人獲得数 バイデン306人、トランプ232人
- 得票率1pt以内だったアリゾナ(11人)、ジョージア(16人)、ウィスコンシン(10人)3州で2024年にトランプが勝利し、他州は2020年と同一結果の場合、選挙人獲得数は269人で同数



15. 2024年連邦議会選挙での「共和党優位」

- 上院議員選挙では改選期を迎える民主党系会派に所属する現職の方がより多く(33議席改選、1議席特別選挙(ネブラスカ州)(民主党系会派23議席、共和党会派11議席))、民主党現職はウエストバージニア、モンタナ、オハイオ、ウィスコンシンで議席を失うリスク
- 民主党を離党した無所属キルステン・シネマ(アリゾナ州)の議席を共和党が奪還する可能性



Joe Manchin-WV



Jon Tester-MT



Sherrod Brown-OH



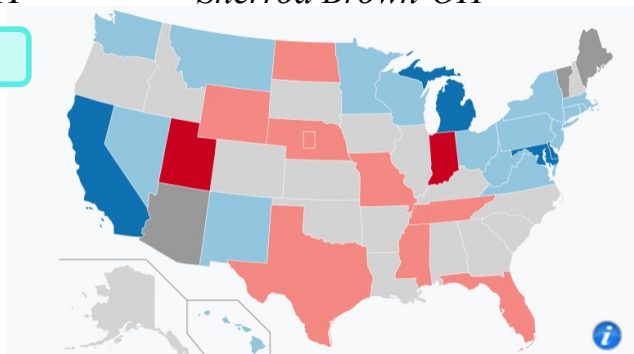
Tammy Baldwin-WI



Kyrsten Sinema-AZ

(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

2024年上院議員選挙

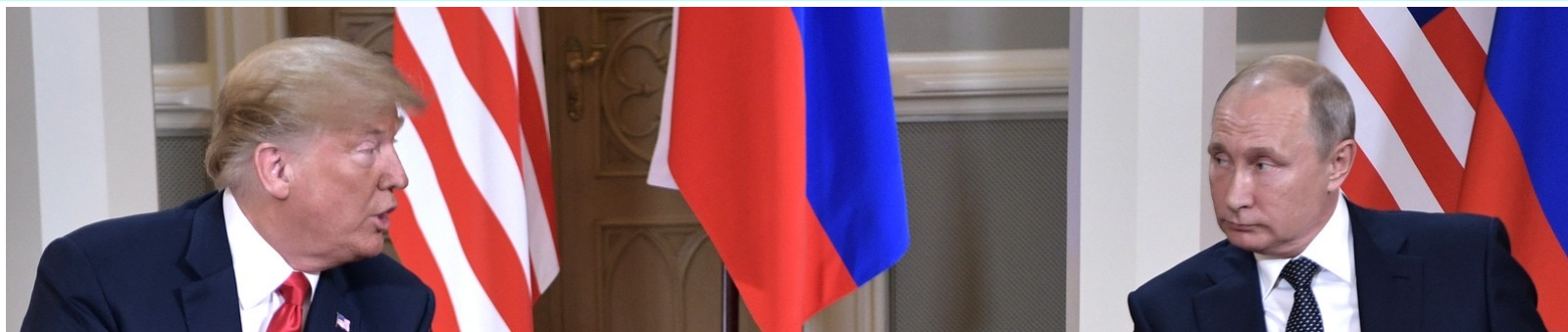


- 改選期を迎える民主党現職
 - 引退する民主党現職(Dianne Feinstein死去)
 - 改選期を迎える共和党現職
 - 引退する共和党現職
 - 改選期を迎える無所属
 - 無選挙
- (出典: WIKIMEDIA COMMONS)

トランプが大統領に返り咲いて第119議会で共和党が上下両院も支配する可能性

16. 「トランプ再登板」の政策リスク

- 自身の有罪の免責と米司法省改革の着手
- 米世論のさらなる分極化と米国のかつてない分裂、大混乱(困難となる「統治」)
- 環境・エネルギー政策の転換(気候変動対策、クリーン・エネルギー政策の大幅後退)
- 対ウクライナ支援の大幅縮小・停止(ウラジーミル・プーチンに対する事実上の譲歩)

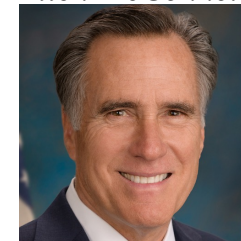


(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

- ロシアによるウクライナ侵攻で強化されたNATO同盟の弱体化のリスク(トランプの同盟軽視姿勢、NATOとの連携強化を図ってきた日本にとり大打撃)
- 保護主義政策の強化と関税の一律引き上げ(国際経済への打撃)
- 「自由で開かれたインド・太平洋構想(FOIP)」等に対する逆風(対外コミットメントへの消極姿勢、バイデン政権が提唱したIPEFの形骸化)
- 上院共和党の反トランプ勢力の減退と下院に続く上院の「トランプ化」(ミッチ・マコネル共和党上院院内総務の健康問題、ミット・ロムニーの引退表明)



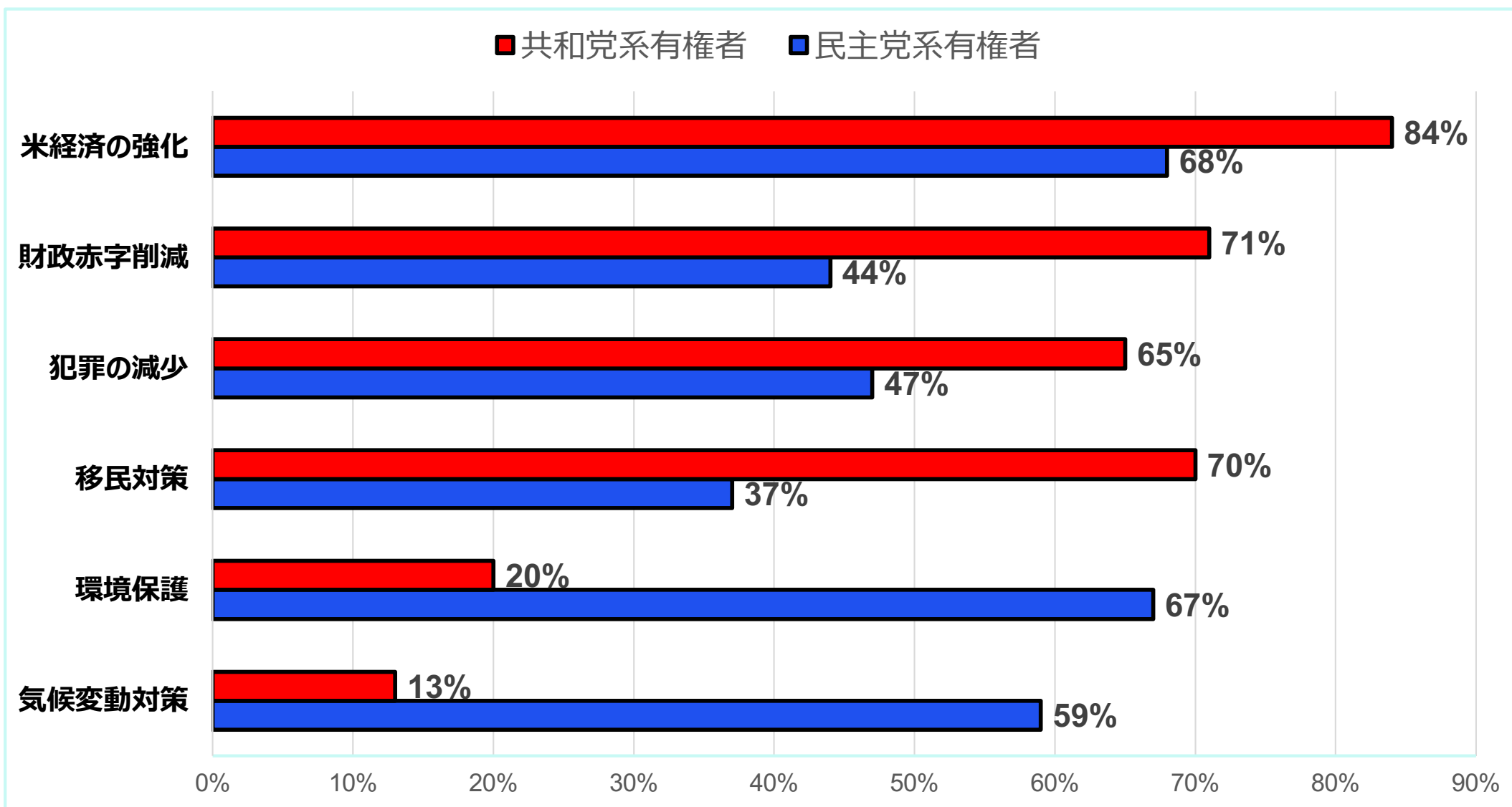
Mitch McConnell



Mitt Romney

(出典: WIKIMEDIA COMMONS) 18

17. 民主党系支持者と共和党系支持者の優先課題



(出典: Pew Research Center世論調査結果(2023年1月18-24日実施)に基づきSCGR作成)

18. 米国を分極化させる背景

■ 党派対立を激化させる予備選挙

- 異なる政党の支持者に対して高まる敵対的感情
- 穏健中道派の政治家を「妥協的」として放逐する二大政党の予備選挙とさらなる「米国の分裂」の加速

■ 二大政党の分極化

- 穏健中道派議員の消滅と二大政党の分極化(共和党の右傾化、民主党の左傾化)
- 共有する政策や争点の減少、社会的争点を巡る分裂(LGBTQ、人工妊娠中絶、移民政策、銃規制)

■ *Citizens United*対FEC判決(2010年)

- 2010年に米連邦最高裁はスーパー政治活動委員会(PACs)経由での無制限の政治資金の利用を認める判決

■ 特定のメディア/SNSに対する有権者の傾注

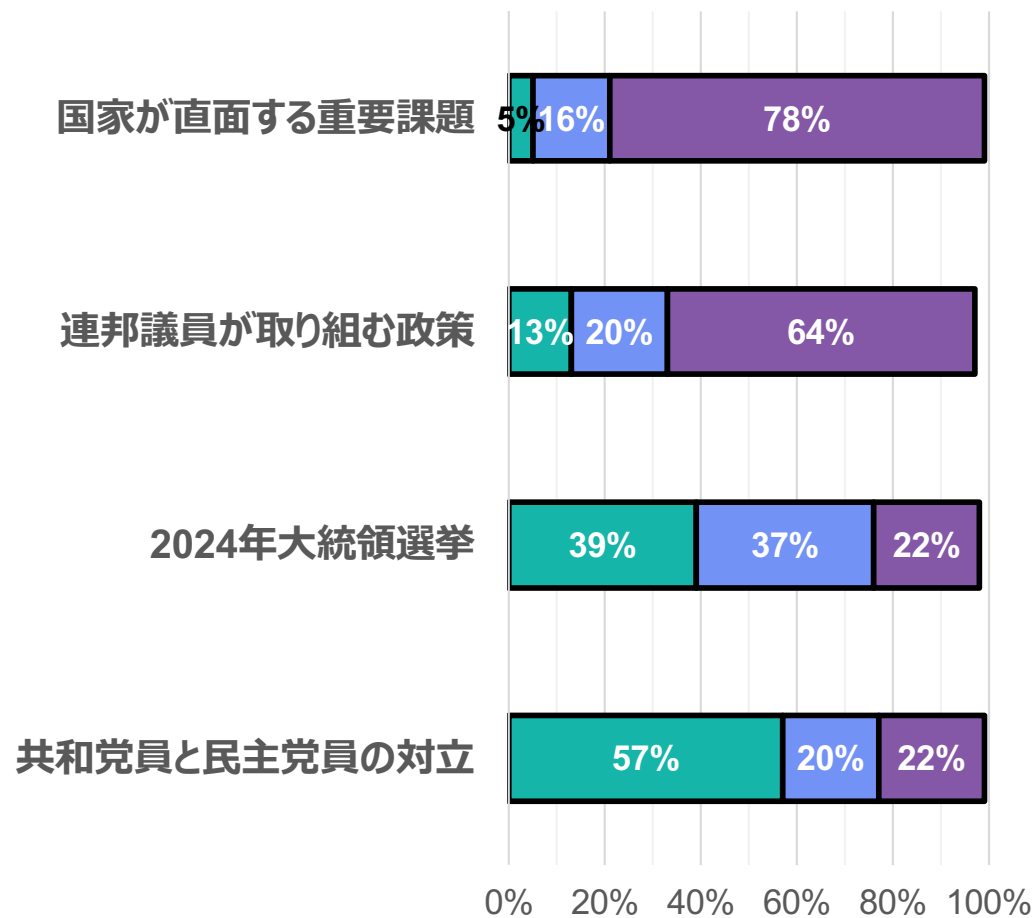
- 最良にする特定メディアに対する有権者の傾斜と反感を持つメディアの無視
- SNSの普及で増大する政治活動家らの存在

■ *Glass Half-Full or Half-Empty*

- 自らが支持する大統領、政策への共鳴、自らが支持しない大統領、政策への反発、同一事象でも正反対に映る有権者

Pew Research Center世論調査結果 (2023年7月10日-16日実施)

■ 関心があまりにも多い ■ 適切 ■ 関心があまりにも少ない



(出典: Pew Research Centerの世論調査結果に基づきSCGR作成)

19. 下院共和党の内紛(CR成立と米国史上初の下院議長解任)

「つなぎ予算案」(HR5860)の下院本会議採決 (9月30日)

	賛 成	反 対	棄 権
共 和 党	126 票	90票	—
民 主 党	209票	1票	—
合 計	335票	91票	—

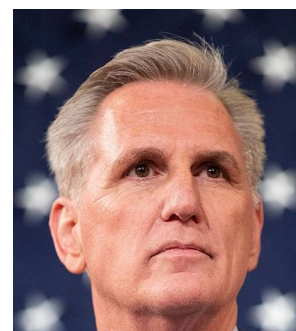
- 対ウクライナ追加支援策、米国の国境管理強化予算の除外
- 2023会計年度水準での11月17日迄の約1カ月半の暫定予算
- 上院本会議でも賛成88票、反対9票で可決(共和党議員39人賛成)
- 米連邦政府機関の一部閉鎖回避
- バイデン大統領の超保守派共和党下院議員批判(“*extreme House Republicans*”)、反故にされたバイデン-マッカーシー合意(5月27日)

マッカーシー下院議長解任動議の可決 (10月3日)

	賛 成	反 対	棄 権
共 和 党	8票	210票	3票
民 主 党	208票	—	4票
合 計	216票	210票	7票

- 12本の歳出法案の個別審議と大幅歳出削減の要求(超保守派)
- 超党派支持でのCR可決はマッカーシー下院議長の「裏切り」
- ゲーツ下院議員ら8人の超保守派共和党下院議員の「造反」
- 伏線は第118議会召集直後の下院議長選挙((1)15回もの投票での下院議長選出、(2)下院議長解任動議提出の簡素化)

❖ Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.



Kevin McCarthy (R-CA-20)

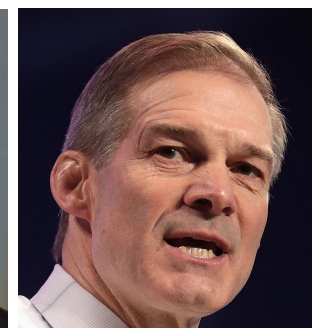


Matt Gaetz (R-FL-1)
(出典：Wikimedia Commons)

迷走した共和党の下院議長候補選出



Steve Scalise (R-LA-1)



Jim Jordan (R-OH-4)



Tom Emmer (R-MN-6)
(出典：Wikimedia Commons)

- スカリス下院院内総務(下院共和党指導部No.2、血液の癌の治療中、約20人の共和党下院議員の反対で辞退)
- ジョーダン下院議員(下院司法委員長としてバイデン大統領弾劾発議のための調査主導、親トランプ派の代表格、「下院フリーダム・コーカス」共同創設者、下院議長候補除外)
- エマー下院院内幹事(下院共和党指導部No.3、下院議長候補選出当日の10月24日辞退)

20. 統治上の危機に晒される米国(デフォルトと政府閉鎖のリスク)

「分断政治」の中での膠着状況の常態化

- 党派対立の激化による「分断政治(ねじれ)」の常態化
- 米連邦政府の法定債務上限引き上げを巡るデフォルト懸念、米国債の格下げリスク、世界の金融市場の混乱リスク
- 2024会計年度予算案を巡る米連邦政府機関の一部閉鎖の懸念
- 市場における米国に対する信認の低下
- 国際危機への対応の遅れ(米国との同盟関係、米国の対外コミットメントに対する懸念や不安)
- 「統治上の危機」に晒される米国

超保守派の台頭と共和党下院議長への突き上げ



(出典：Wikimedia Commons)

- 茶会党(Tea Party)議員の突き上げにより任期途中で辞任したジョン・ベイナード下院議長(2015年10月辞任)
- 下院議長就任に難色を示したポール・ライアン

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.



Mike Johnson 下院議長 (R-LA-4)
(出典：Wikimedia Commons)

喫緊の諸課題

- **2024会計年度歳出法案の可決**
超保守派議員らの歳出削減要求
つなぎ予算(CR)の期限(11月17日)
- **対イスラエル軍事支援**
米国の中東の最重要同盟国イスラエル
- **対ウクライナ追加支援策**
親トランプ派議員らの反発
- **米国の国境管理強化**
野党・共和党の最優先課題の1つ



バイデン大統領の米議会への約1050億ドルの緊急予算要求
(2023年10月20日)



(出典：Wikimedia Commons) 22

21. 頻発する「分断政治(ねじれ)」の出現

米議会	大統領	上院	下院
110 (2007-2009)	ブッシュ43代(共和党)	民主党	民主党
111 (2009-2011)	オバマ(民主党)	民主党	民主党
112 (2011-2013)	オバマ(民主党)	民主党	共和党
113 (2013-2015)	オバマ(民主党)	民主党	共和党
114 (2015-2017)	オバマ(民主党)	共和党	共和党
115 (2017-2019)	トランプ(共和党)	共和党	共和党
116 (2019-2021)	トランプ(共和党)	共和党	民主党
117 (2021-2023)	バイデン(民主党)	民主党	民主党
118 (2023-2025)	バイデン(民主党)	民主党	共和党

「分断政治(ねじれ)」出現の背景

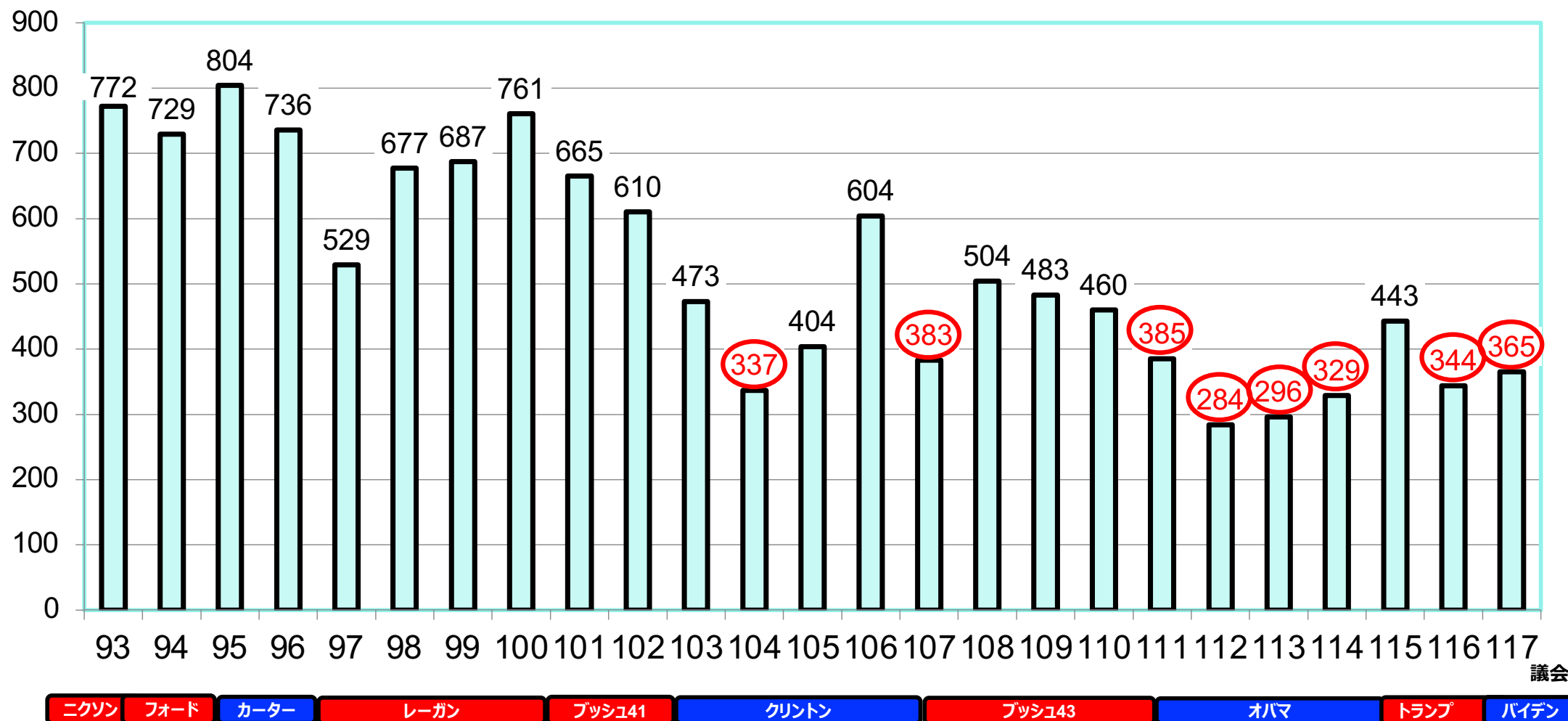
- 常態化する「分断政治(“Divided Government”)」
- 第2期ブッシュ43代政権の後半が始まった2007年から今会期(第118議会)までの18年間に2大政党のいずれかが大統領職、上院、下院すべてを支配した時期は6年(33.3%)、残り12年(66.6%)は「分断政治」
- 野党支持者の「抗議投票」の性格を帯びる中間選挙
- 2006年以降の5回の中間選挙(2006, 2010, 2014, 2018, 2022年)で与党は両院、又は、いずれかの多数党の立場を喪失
- 与党・民主党の2022年中間選挙敗北でバイデン政権が「レイムダック化(死に体)」し、後半2年間は「膠着状態(“gridlock”)」
- クリントン政権、オバマ政権、トランプ政権、バイデン政権はすべて最初2年間のみ与党が上下両院を支配



- 有権者の「分極化(“polarization”）」、党派政治の先鋭化
- 「激戦区(“swing seats”）」の減少と与野党間の妥協の消滅
- 2年前の大統領選挙で敗北した野党支持者の中間選挙での与党に対する「抗議投票(“protest votes”）」

22. 党派対立の激化で近年大幅に減少する法律成立数

成立法律数

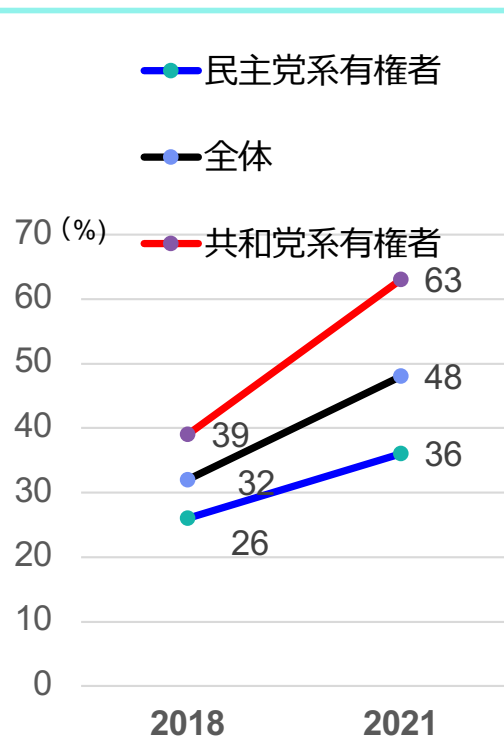


(出典：Govtrackのデータに基づきSCGR作成)

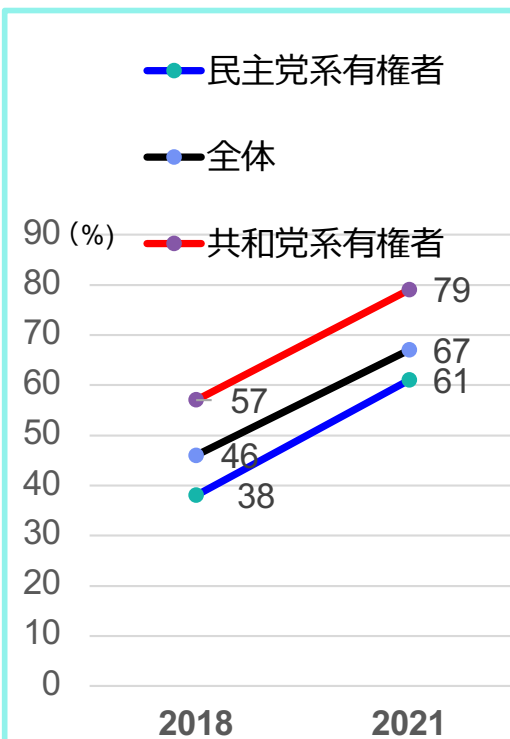
23. 厳しさを増す米世論の対中観

■ 党派を超えて悪化する米国民の対中姿勢

「中国の力と影響力抑止を最優先課題とすべき」との回答



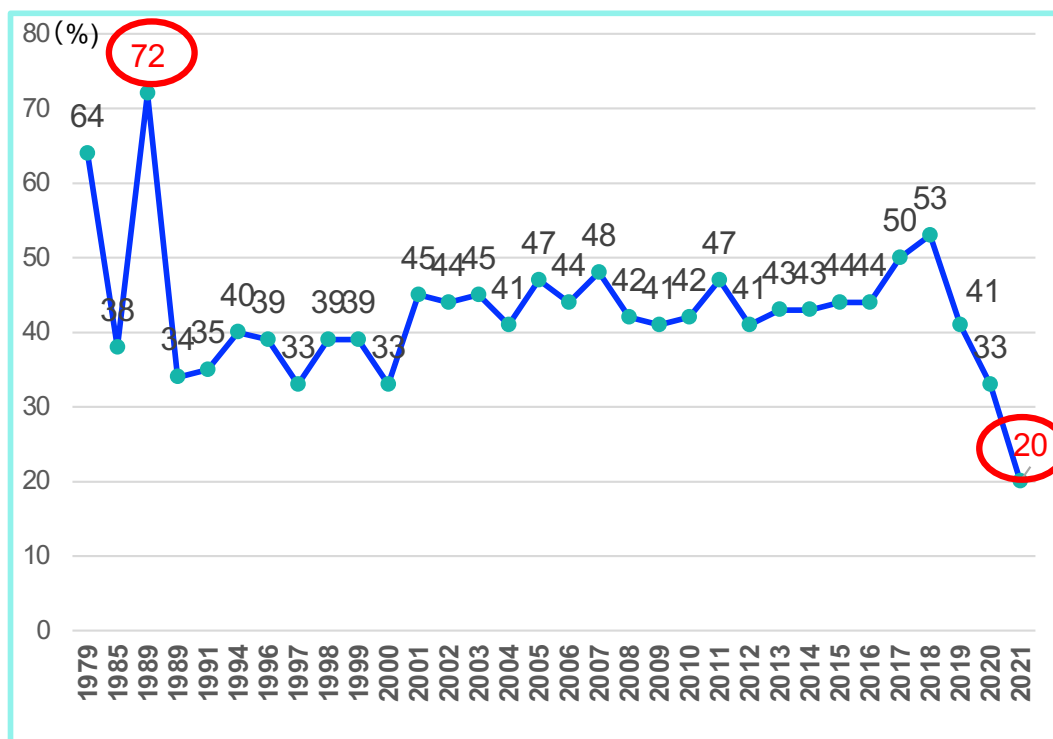
「中国に冷えた感情("feel cold toward China")」との回答



Pew Research Centerの米国民の対中観に関する世論調査
(2021年2月1-7日、全米の18才以上の成人2596人対象)
(出典：Pew Research Centerの世論調査によりSCGR作成)

■ 米国民レベルでの中国のイメージ悪化

中国に対して「非常に好感度がある("very favorable")」と「概ね好感度がある("mostly favorable")」との回答の合計



Gallupの米国民の中国に対する好感度に関する世論調査
(2021年2月3-18日、全米の18才以上の成人1021人対象)
(出典：Gallupの世論調査によりSCGR作成)

安全保障、経済・通商、技術規制、人権等の広範な分野での厳しい対中政策の背景

24. 深まる西側諸国と中ロとの対立、グローバル・サウスの台頭

NATOの同盟強化
フィンランド・スウェーデン加盟

**G7世界インフラ・投資パートナーシップ
(PGII)「一帯一路」への対抗)**

BRICS拡大(6カ国の新規加盟)
アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、
サウジアラビア、UAE

ロシアによるウクライナ侵攻

上海協力機構(SCO)

中国の「一帯一路」推進

イランによる武装組織支援

中国のASEANへの影響力増大
CPTPP加盟申請、RCEP発効

アフリカで影響力増大を図る中ロ

中国の台湾威嚇

米台の支援・交流拡大

対中技術輸出規制強化

Quad(米日豪印)強化

AUKUS創設

自由で開かれたインド・太平洋(FOIP)構想

インド・太平洋経済枠組み(IPEF)

(出典：世界地図はWIKIMEDIA COMMONSより)

25.「内憂外患」の中で迎える2024年米国大統領選挙

国内 (統治上の懸念)

■ 国内対立の先鋭化

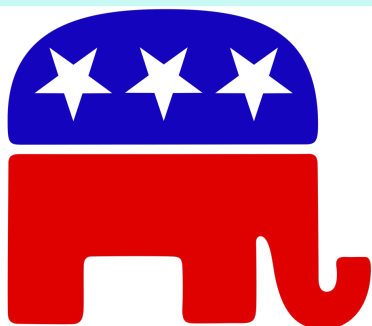
- 党派対立のさらなる先鋭化
- 党内の分裂(下院共和党)
- 「膠着状態(“Gridlock”)」に陥る米国

■ 失われる超党派のコンセンサス

- 超党派のコンセンサス(合意)の欠如
- 政権交代による政策の大幅転換
- 米国の指導力発揮に対する制約

■ 「内向き志向」の米国

- 「米国重視」に対する米世論の共鳴
- 党派を超えた保護主義への傾倒
- 米国の同盟国・パートナー国に広がる不安



(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

国外 (地政学リスク)

■ 対ウクライナ追加支援継続

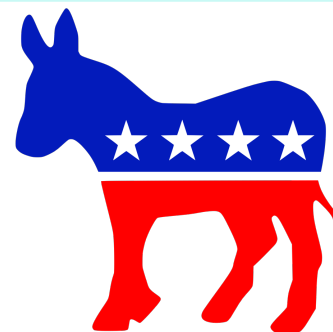
- 追加支援継続の必要を訴えるバイデン政権
- ウクライナ戦争の長期化と米世論の「支援疲れ」
- 共和党内で広がる追加支援継続の停止要求

■ 対イスラエル軍事支援

- 中東地域における米国の最重要同盟国イスラエル
- 国際世論のイスラエル批判、米のイスラエル支援
- イランとその代理勢力と米国との軍事衝突リスク

■ 悪化の一途を辿る米中関係

- 中国との対話を継続するバイデン政権
- 軍事転用阻止を狙った対中技術輸出規制強化
- 米中の「引火点(“flash point”)」になりうる台湾



(出典: WIKIMEDIA COMMONS)

26. 2024年大統領選挙関連の主要日程

日 程	予備選挙・党員集会・党大会	日 程	予備選挙・党員集会・党大会
2023年8月23日	第1回共和党大統領候補討論会(トランプ氏欠席) (ウィスコンシン州ミルウォーキー)	3月12日	ジョージア州予備選挙、ミシシッピ州予備選挙
9月27日	第2回共和党大統領候補討論会(トランプ氏欠席) (カリフォルニア州シミバレー、レーガン大統領図書館)	3月19日	フロリダ州予備選挙
11月7日	バージニア州、ニュージャージー州等の州議会選挙	3月23日	ルイジアナ州予備選挙
11月8日	第3回共和党大統領候補討論会(フロリダ州マイアミ)	4月2日	ウィスコンシン州予備選挙
2024年 1月15日	共和党アイオワ州党員集会	5月14日	メリーランド州予備選挙、ネブラスカ州予備選挙
1月23日	共和党ニューハンプシャー州予備選挙	5月21日	ケンタッキー州予備選挙
2月 3日	民主党サウスカロライナ州予備選挙	6月 4日	ニューメキシコ州予備選挙、サウスダコタ州予備選挙
2月 6日	民主党、共和党ネバダ州党員集会	7月15-18日	共和党全国党大会 (ウィスコンシン州ミルウォーキー) 正副大統領候補を正式に選出
2月24日	共和党サウスカロライナ州予備選挙	8月19-22日	民主党全国党大会 (イリノイ州シカゴ) 正副大統領候補を正式に選出
2月27日	民主党ミシガン州予備選挙	11月 5日	大統領選挙投票日
3月 4日	米連邦議会議事堂乱入を巡るトランプ氏初公判	2025年1月 20日	大統領就任式
3月 5日	スーパーチューズデー (全米12州で一斉に予備予備選挙等実施)(アラバマ州、カリフォルニア州、コロラド州、メイン州、マサチューセッツ州、ミネソタ州、ノースカロライナ州、オクラホマ州、テネシー州、テキサス州、バーモント州、バージニア州)		